

ディスクロージャー誌

2013

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
当社の概要	5
役員の状況、組織図	6
沿革	7
主要経営指標	8
安心してお取引いただくために	9
口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介	12
主な業務内容(サービス・商品)	13
事業の概況	33
業務運営の状況	37
財務諸表	40
損益の状況	49
業務の状況	53
自己資本の状況	57
決算公告	66
開示規定項目一覧表	67



ジャパンネット銀行は2000年10月の営業開始以来、ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに最適な金融商品・サービスをご提供し、ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを創造・構築することを目指しております。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2012年度の業績

2013年3月末の普通預金口座数は246万口座、預金残高は5,087億円、2013年度のネット決済取扱件数は9,419万件となりました。

2013年度の業務粗利益は10,139百万円、経常利益は2,554百万円、当期純利益は1,516百万円となり、おかげさまで安定的・順調に業績を拡大できました。なお、2012年度で7期連続しての黒字を達成しました。

事業への取り組み

今般のスマートデバイスの急速な普及に伴い、お客さまのコミュニケーション・消費活動・ライフスタイルが大きく変化しておりますが、当社はそのような社会的変化を好機と捉え、安定した経営基盤を前提に、一層の成長に向け舵を切ります。

特に決済ビジネス、消費者ローンビジネスにフォーカスし、ITを活用した利便性の高いサービスを開発・提供し、営業基盤の拡大、収益基盤の拡大を図っていく所存です。

決済ビジネスに関しましては、2012年7月にお客さまから多くのご要望をいただいていた「口座維持手数料廃止」を実施したことに加え、今後は有力ネット企業との提携等により、決済ビジネスのベースとなる普通預金口座数の増強を推進します。

また、Visaデビットを戦略商品と位置付け、商品性の多様化・拡販を図ります。

消費者ローンビジネスに関しましては、2012年12月に、個人向け無担保ローン商品「ネットキャッシング」のご利用限度額を銀行最高水準の1,000万円まで引き上げ、最低適用金利を銀行で最も低い水準の2.5%に設定しました。今後は一層の商品性向上に加え積極的な広告展開により、ご利用者数・ローン残高の飛躍的増強を図っていきます。

加えて、より多くのお客さまにジャパンネット銀行を選択していただけることを目指し、お客さま満足度の向上、安全にご利用いただくためのセキュリティ向上、ネット専門銀行の強みである効率性の追求、この3点についても重点事項として推進していきます。

引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長 小村 充広

ジャパンネット銀行のロゴについて



大小の点と点を結んだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。ジャパンネット銀行がインターネット上のさまざまな場面で、お客さまの生活を便利にする金融サービスを展開していくことを、表現しています。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペア座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2013年7月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%	354,000株	61.44%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%	70,200株	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

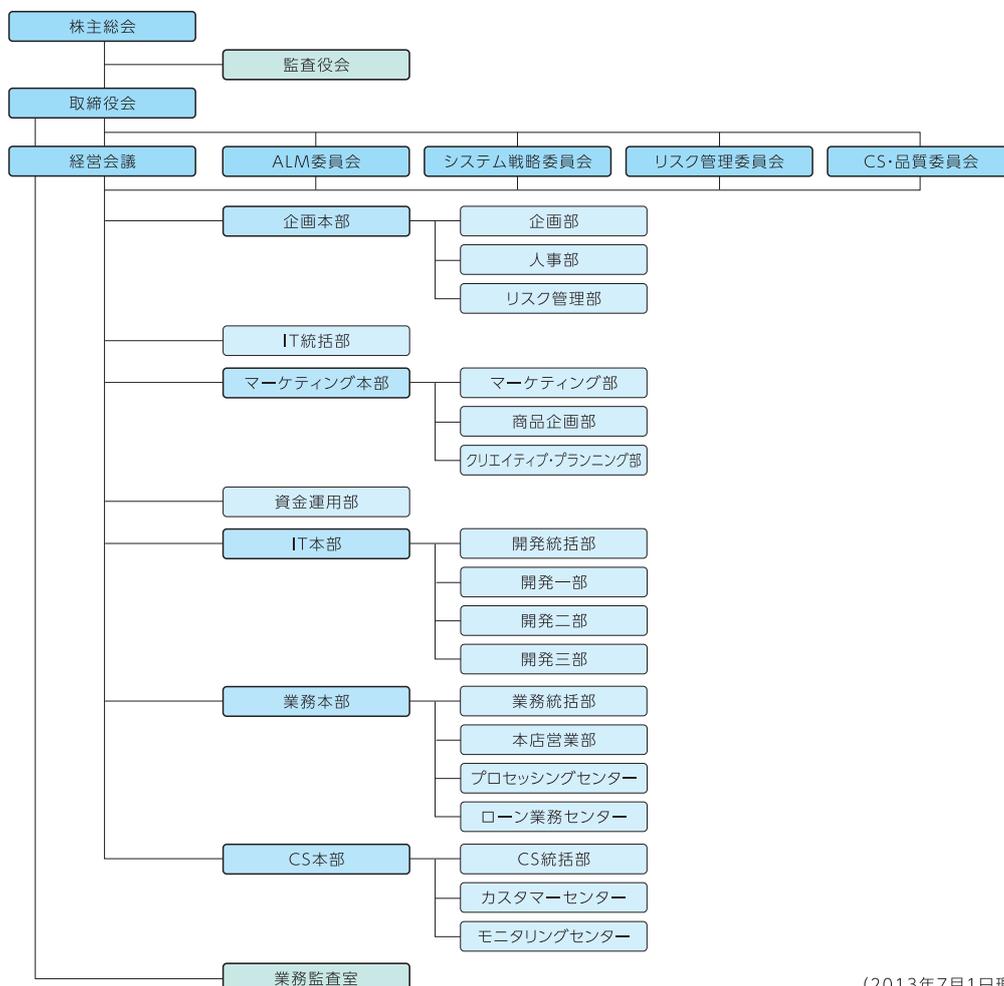
役員の状況

(2013年7月1日現在)

代表取締役社長		こむら みつひろ 小村 充広
専務取締役	資金運用部担当	ふじた けんじ 藤田 健司
常務取締役	企画本部・IT統括部担当 兼 企画本部長	ほそかわ みちのり 細川 通則
常務取締役	IT本部担当 兼 IT本部長 CIO	なかやま ひろゆき 中山 裕之
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき とおる 水木 亨
取締役	マーケティング本部担当 兼 マーケティング本部長 兼 マーケティング部長 兼 ヤフー事業室長	みよし たけし 三好 毅
取締役		たくさり ともひと 田鎖 智人
取締役		たにざき かつり 谷崎 勝教
取締役		しばた とおる 柴田 徹
取締役		きむら しんすけ 木村 真輔
常勤監査役		どうめん ひろし 道免 博
監査役		よねくら まこと 米倉 誠人
監査役		いっしき としひろ 一色 俊宏
監査役		おにつか ひろみ 鬼塚 ひろみ
監査役		おおぜき ひろし 大関 洋

役員の状況、組織図

組織図



(2013年7月1日現在)

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのモバイルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始
競艇との決済提携開始
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる新しい認証システム
を導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資
の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永く無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始(JNB投資信託)
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド/円」、「香港ドル/円」、
「英ポンド/米ドル」、「米ドル/スイスフラン」の取扱開始
「ログインID」機能追加
トークンの追加発行(任意)開始

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 JNB-toto、携帯電話で取扱開始
- 12月 すずめ支店での口座開設開始

2010年

- 2月 JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
- 4月 本社等の移転
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
- 7月 ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
- 10月 ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始
- 11月 創業10周年記念講演会開催

2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加
- 3月 JNB-toto、「BIG予約購入」の開始
- 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
- 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」開始
- 9月 公営競技のスマートフォン専用ページを開設
JNB投資信託「ファンドナビ」開始

2012年

- 2月 JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
JNB-toto、「ダイレクト購入機能」の開始
- 6月 ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
- 7月 JNBスタープログラム開始
口座維持手数料の廃止、提携ATM手数料改定
- 8月 JNB-FX PLUS、「豪ドル/米ドル」、「NZドル/米ドル」の取扱
開始
- 9月 取引メニューページをリニューアル
- 12月 「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大

2013年

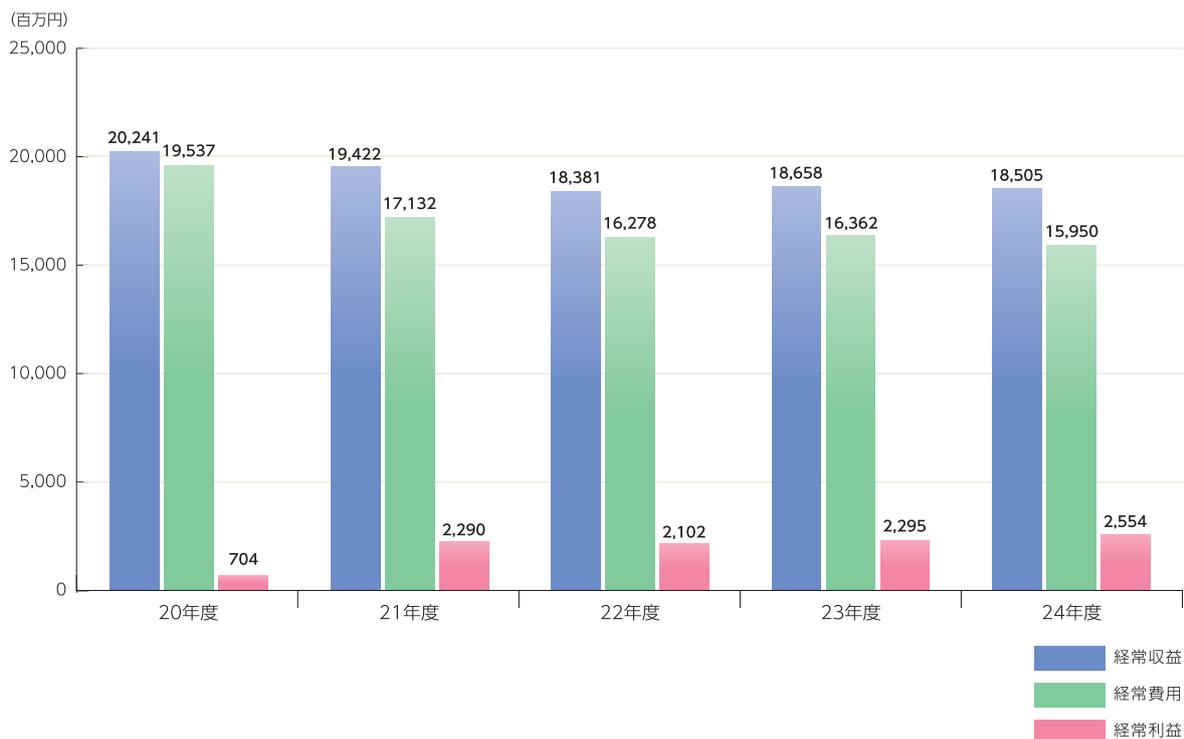
- 4月 JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード
番号利用期間を拡大
- 6月 スマートフォンアプリでの口座開設時の本人確認資料送信
サービスを開始

主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	20,241	19,422	18,381	18,658	18,505
業務純益	1,538	2,555	2,151	2,512	1,756
経常利益	704	2,290	2,102	2,295	2,554
当期純利益	759	2,225	1,969	1,379	1,516
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	40,487	47,141	47,868	49,229	52,291
総資産額	485,374	519,991	518,311	559,555	577,930
預金残高	434,951	443,819	458,045	494,419	508,791
貸出金残高	24,766	25,049	25,380	26,983	28,912
有価証券残高	370,243	386,413	362,787	361,824	470,327
単体自己資本比率	34.15%	36.16%	34.32%	35.09%	34.63%
配当性向	—	—	—	12.47%	11.33%
従業員数	209人	222人	230人	236人	241人

● 経常利益の推移



安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化しています。(2013年7月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせさせたものを二要素認証と呼びます。

・トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンと言います。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



・トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

ワンタイムパスワード入力

ワンタイムパスワード入力後は、時間をあけずに[振込]ボタンを押してください。

ワンタイムパスワードの入力方法

ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

[>>Welcome Page](#) [>>ログアウト](#)

・トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて盗み見られていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードが流出することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

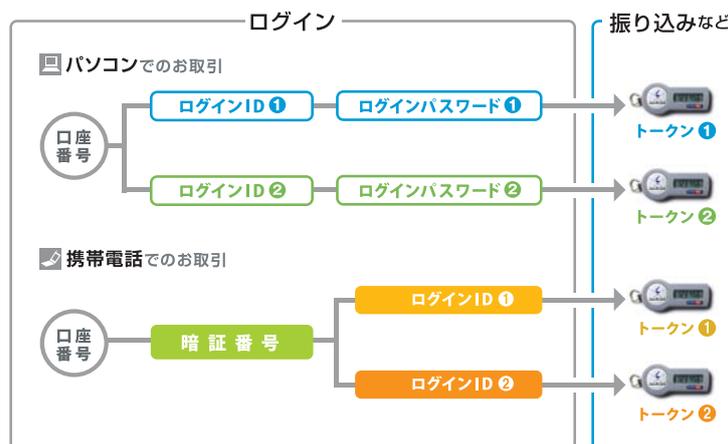
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けことや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2013年7月1日現在)がかかります。

●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。

■トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つが必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

●振込・送金限度額が変更できます

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。振り込みや送金をされる場合は、パソコン・スマートフォン・携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。(初期設定金額300万円)

上限金額は、法人のお客さまは1億円、個人・営業性個人のお客さまでトークンをご利用の場合は1億円、IDカードをご利用の場合は1,000万円です。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

●暗証番号を変更できます

暗証番号は、お客さまご自身でパソコン・スマートフォン・携帯電話や一部の提携ATMで変更することができます。

● ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

● ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

● 「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛てにお知らせします。

● お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックの設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

● 補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{※1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合^{※2}には、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

^{※1}「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

^{※2} 預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日に全国銀行協会より公表された申し合わせ)に基づく

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

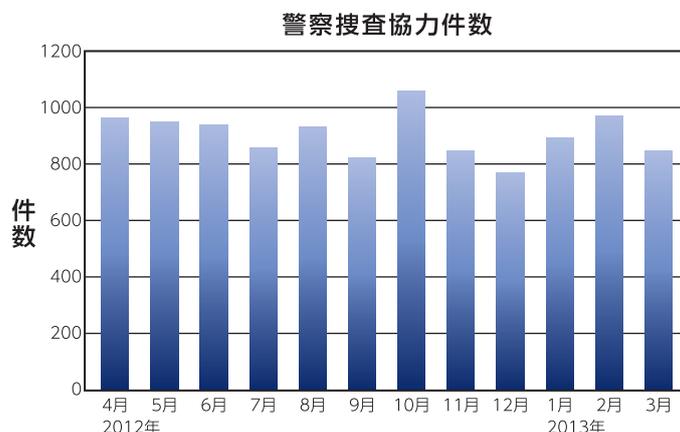
● 口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を強化し、被害未然防止の実績をあげています。

社内での役割・責任を明確にし、情報を一元的に管理することにより口座の不正利用防止に取り組んでいます。

● 各都道府県警察捜査への協力体制

当社は口座の不正利用による被害を防止するため、各都道府県警察に協力しております。それと同時に、金融庁、財務省、全国銀行協会、またオークション決済等で提携を行っておりますヤフー株式会社等とも密接に連携しています。今後も不正利用による被害の未然防止に力を入れてまいります。



● 被害にあわれた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置しています。

振り込み詐欺被害救済法(2008年6月21日施行)にしたがい、資金返還のご相談をお受けしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005

主な業務内容(サービス・商品)

ホームページ

パソコン

見やすく使い勝手のよいパソコン版ホームページ

〈ログイン前〉

〈ログイン後〉

■ マルチデバイス対応

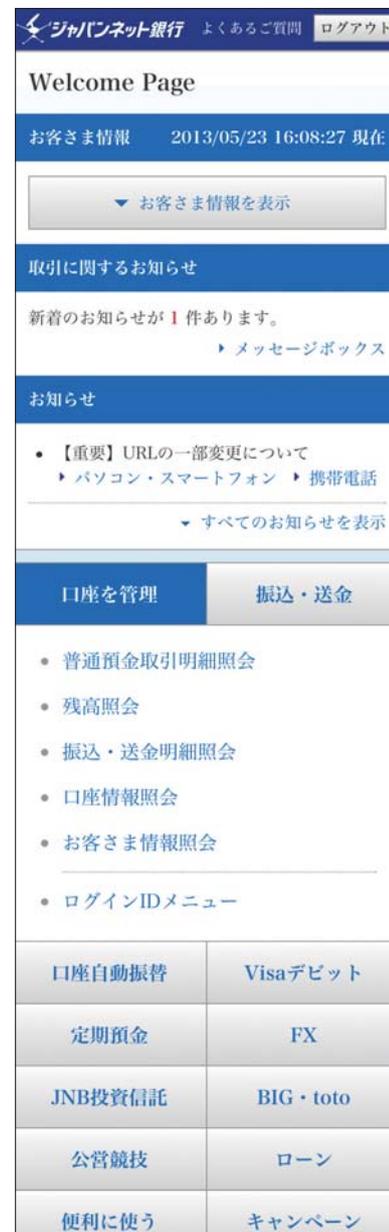
スマートフォンやタブレット端末などマルチデバイス対応を進めています。

〈ログイン前〉



The screenshot shows the mobile app interface before login. At the top, there is the Japan Net Bank logo and a 'PCサイト' (PC Site) icon. Below this are two large buttons: '口座開設' (Open Account) and 'ログイン' (Login). There are also links for 'FX専用ログイン' (FX Special Login) and 'JNB-totoダイレクト購入' (JNB-toto Direct Purchase). A section titled 'スマートフォンのログイン方法について' (About smartphone login methods) contains three links: 'スマートフォンご利用時の事象について' (About issues when using the smartphone), 'トークンの有効期限と切替登録について' (About token validity and switching registration), and '初期設定ガイド' (Initial Setup Guide). Below this is a navigation bar with 'サービス・商品' (Services & Products), '法人・個人事業者のお客さま' (Corporate/Individual Business Customer Support), 'お客さまサポート' (Customer Support), and 'セキュリティ' (Security). The main content area is titled 'サービス・商品' and lists various services: '預金' (Savings), '口座チェック' (Account Check), '振り込み' (Transfer), 'ローン・クレジット' (Loans & Credit), 'FX (JNB-FX PLUS)', '投資信託' (Investment Trust), 'Visaデビット' (Visa Debit), '保険 (見積もり・申し込み)' (Insurance (Estimate/Apply)), 'くじ (JNB-toto)', and '公営競技' (Public Competition). A '一覧を見る' (View All) link is at the bottom of this list. Below the services list is a section titled '営業のご案内' (Business Hours) with links for '入出金・ATM' (Deposits/Withdrawals/ATM), '金利' (Interest Rates), '手数料' (Fees), '営業時間のご案内' (Business Hours), '各種手続き' (Various Procedures), '支店一覧' (Branch List), and '携帯電話の...' (Mobile Phone...). The bottom of the screen shows '推奨電話の...' (Recommended Phone) and 'ログインIDの...' (Login ID).

〈ログイン後〉



The screenshot shows the mobile app interface after login. At the top, there is the Japan Net Bank logo, a 'よくあるご質問' (FAQ) link, and a 'ログアウト' (Logout) button. Below this is a 'Welcome Page' header. A section titled 'お客さま情報' (Customer Information) shows the date and time: '2013/05/23 16:08:27 現在' (Now). There is a button to 'お客さま情報を表示' (Display Customer Information). Below this is a section titled '取引に関するお知らせ' (Notice Regarding Transactions) with a message: '新着のお知らせが 1 件あります。' (There is 1 new notice.) and a link to 'メッセージボックス' (Message Box). Another section titled 'お知らせ' (Notice) contains a '【重要】URLの一部変更について' (Important: About part of the URL change) notice with links for 'パソコン・スマートフォン' (PC/Smartphone) and '携帯電話' (Mobile Phone), and a button to 'すべてのお知らせを表示' (Display All Notices). Below the notices is a navigation bar with '口座を管理' (Manage Accounts) and '振込・送金' (Transfer/Payment). The main content area lists various services: '普通預金取引明細照会' (General Savings Transaction Statement Inquiry), '残高照会' (Balance Inquiry), '振込・送金明細照会' (Transfer/Payment Statement Inquiry), '口座情報照会' (Account Information Inquiry), 'お客さま情報照会' (Customer Information Inquiry), and 'ログインIDメニュー' (Login ID Menu). Below this is a grid of service categories: '口座自動振替' (Automatic Transfer), 'Visaデビット' (Visa Debit), '定期預金' (Fixed Deposit), 'FX', 'JNB投資信託' (JNB Investment Trust), 'BIG・toto', '公営競技' (Public Competition), 'ローン' (Loans), '便利に使う' (Use Conveniently), and 'キャンペーン' (Campaign).

コンパクトな画面でスムーズにお取引いただけるよう、操作性を重視した対応を進めています。

預金

■ 普通預金



お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から、24時間365日^{※1}アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。

[提携ATM]

- 三井住友銀行
- @BANK^{※2}
- セブン銀行
- E-net
- ゆうちょ銀行

※1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

※2 九州地区の@BANKではご利用いただけません。

[入出金手数料]

(消費税含む、2013年7月1日現在)

提携ATM	
3万円未満	157円
3万円以上	無料
月間無料回数	入金・出金それぞれ 毎月最初の1回が無料 [※]

※その月の「最初の入金」「最初の出金」が3万円以上の場合も、月間無料回数を使用します。

- 取引明細はリアルタイムに照会できます。
ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、パソコン・スマートフォン・携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」(P30)で毎月ご利用明細を送付します。

■ 定期預金

パソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要

- 普通預金口座をお持ちなら1万円からインターネットですぐに作成できます。
- 便利な定期預金シミュレーターで、満期まで預け入れいただいた場合の受取金額の試算ができます。

■ 決済用預金

全額が預金保険の対象となる預金

- 預金保険制度により全額保護の対象となります。
- 個人・法人のお客さまを問わず、普通預金(利息のつくもの)からの切り替えでお作りいただけます。
無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。また、口座番号の変更もなく、各種決済サービス(公共料金等の口座自動振替や給与受取)は引き続きご利用いただけます。
- 専用申込書により、決済用預金から利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

ローン

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディーにお借り入れ、いざというときに安心・便利

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1} ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、インターネットでご契約のお手続きができます。申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。スマートフォン・携帯電話からの借入指示も可能です。
- ご返済は、約定返済(毎月決まった日の、ジャパンネット銀行普通預金口座からの引き落とし)となります。ご返済額は、約定返済日前日の最終借入れ残高により、決定されます。月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。

・自動融資サービス

クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の引き落とし時に引落口座の残高が不足している場合、ネットキャッシングから自動的に不足分を借り入れ口座振替を行います。

・無利息特約

ネットキャッシングなどの極度型ローンをはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

極度型ローンには、ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借入れおまとめローンの4つの商品が含まれます。クレジットライン、カードローン、借入れおまとめローンの新規お申し込みの受け付けは終了しました。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みの際は当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 お取引状況によっては無利息にならない場合があります。

■ 目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金用途自由^{※1}のフリーローンをご用意。使いみちにあわせてお借り入れでライフプランをサポートいたします。

・お申し込みは、インターネットで。審査結果はメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。^{※2}

・ご利用限度額は最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。

・ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みの際は当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

投資

JNB-FX PLUS

JNB-FX PLUS⁺

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

外貨預金感覚の取引から積極的な外貨運用まで可能な店頭外国為替証拠金取引

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」との2タイプをご用意しています。
- 証拠金の入出金は、普通預金口座との振り替えにて行います。
24時間リアルタイム^{*1}に資金移動ができるのは、銀行のFXならではの。
- 世界12カ国16通貨ペアをラインアップ。

[取引通貨ペア]

(2013年7月1日現在)

米ドル/円	ユーロ/円	ユーロ/米ドル	豪ドル/円
英ポンド/円	NZドル/円	カナダドル/円	スイスフラン/円
香港ドル/円	英ポンド/米ドル	米ドル/スイスフラン	南アフリカランド/円
ノルウェークローネ/円	シンガポールドル/円	豪ドル/米ドル	NZドル/米ドル

〈一般タイプ取引画面〉

The screenshot displays the JNB-FX PLUS trading platform. At the top, there's a navigation bar with 'HOME', '新規注文', '決済注文', '注文変更・取消', '証拠金振替', '取引照会・口座管理', '情報ツール', and '設定'. Below this is a 'NEWS' section with a date of 2013/08/19 09:21. The main area features a table of currency rates with columns for '通貨ペア', 'Bid(売)', 'Ask(買)', '前日比', '高値(Bid)', and '安値(Ask)'. Below the table is a '口座情報照会' section with sub-sections for '証拠金・約定金額の状況' and '評価損益の状況'. The '証拠金・約定金額の状況' section shows values like '登録金余力(A) = ¥729,116' and '約定金積合せ計(O) = ¥4,093,960'. The '評価損益の状況' section shows '評価損益(C) = ¥-95,068' and '約定評価損益(L) = ¥-95,068'. At the bottom, there's a 'リスク管理設定' section with '現在' and 'ガイドライン設定(R)' values.

- 損失の拡大を防止する機能「ガイドライン設定」や「アラート通知」、「ロスカットルール」を導入。^{*2}

・ガイドライン設定

リスク管理のためのガイドラインを、お客さまの任意で設定することができます。お客さまが設定したガイドライン設定値に達した場合、メールでお知らせします。

・アラート通知

評価証拠金残高(評価証拠金維持率)がアラート基準値に到達した場合、1日1回メールが配信されます。

・ロスカットルール

お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合、損失の拡大を防ぐために当社の所定の方法によりお客さまの建玉を強制的に決済、または注文中の指値・逆指値注文を取り消します。

^{*1} メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

^{*2} 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によっては建玉の決済が困難になり、損失が預入証拠金を上回り、証拠金の追加差し入れが必要となる場合があります。

●スマートフォン専用取引画面 「iPhone」「Android」対応

アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。



JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また、取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%) + 取引手数料 + スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%) + 取引手数料 + スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

JNB投資信託

JNB 投資信託

登録金融機関登録票
 登録金融機関業務
 登録番号
 関東財務局長(登金)第624号
 登録日
 2007年9月30日
 株式会社ジャパンネット銀行
 日本証券業協会、
 一般社団法人 金融先物取引業
 協会加入

「投資信託ははじめて」という方にもわかりやすく

- ファンド購入時の販売手数料はネット銀行ならではの水準に設定。コストを抑えて、効率よく運用いただけます。販売手数料がかからないノーロードファンドも豊富に取りそろえています。
- ネット銀行ならではのスムーズな取引が可能です。
 - ・投資信託口座と普通預金口座が連動しているので、購入資金や売却代金の資金移動が不要です。
 - ・JNB投資信託では、目論見書や各種報告書など、ほとんどの資料を取引画面で確認できます。
 - ・充実したファンド検索機能や各種ランキングページをご用意。目的に合ったファンドを簡単にお選びいただけます。

※一部郵送でお届けする書類がございます。

〈月間販売額ランキング〉

The screenshot shows the JNB Investment Trust website interface. The main navigation bar includes 'Home', 'FX', 'Investment Trust', 'Visaデビット', 'ローン', 'BIG+ toto', '公営競技', and 'お客さまサポート'. The current page is 'Ranking' under 'Investment Trust'. The page features a sidebar with options like 'Investment Trust Account Setup', 'Log In', and 'Campaigns'. The main content area displays a 'Ranking' section for 'Monthly Sales Volume' (月間販売額) for the period 2013/04/01 ~ 2013/04/30. A table lists the top funds with their names, JNB categories, asset values, and performance metrics.

順位	ファンド名 運用会社	お気に入り	JNB 分類	基準価額 前日比	純資産 (億円)	リターン 評価 (3年)	年間 分配金 (円)	分配金 利回り (%)	騰落率 (0ヶ月)
1	途源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース 日興		世界 株式	5,446 +67 (+1.25%)	783.22	1	1,470	26.95%	+28.90%
2	新光Wプル・日本株オープンII 新光		国内 株式	7,334 -31 (-0.42%)	54.49	N/A	0	0.00%	+409.72%

- ビギナーにもやさしいサービスをご用意しています。
 - ・月々1,000円から始められる投信積立をご用意しています。少額から始めやすいだけでなく、購入タイミングを分散させることでリスクを小さくする効果も期待できます。全ファンドが投信積立の対象です。
 - ・ファンドナビを利用すれば、3つの質問に答えるだけで、希望にあったファンドをみつけれられます。検索結果には、1年前に投資した場合のトータルリターンのシミュレーション金額も表示されます。

〈質問に答えてファンドを探す:ファンドナビ〉

JNB 投資信託* ① JNB投資信託の重要事項について

ファンドナビ:あなたに合ったファンドを簡単検索 ボタンを押すと検索条件を変更できます

Q1 どんなタイプのファンドに投資したいですか?
 ローリスク
ローリターン
ミドルリスク
ミドルリターン
ハイリスク
ハイリターン
こだわらない

Q2 運用手法についてのご希望はありますか?
 アクティブ
インテグリス
こだわらない

Q3 アセットタイプについてのご希望はありますか?
 国内株式
世界株式
国内債券
世界債券

不動産(REIT)
コモディティ
バランス
こだわらない

このご案内は情報の提供のみを目的としており、投資または特定の商品をお勧めするものではありません。銘柄の選定など、投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。

[最初から選び直す](#)

検索件数:6件 (評価期間:2012/05/18~2013/05/17)

チャート比較	順位	ファンド名 運用会社	JNB 分類	純資産 (億円)	販売 手数料 (%)	信託 報酬 (%)	参考値 (1年前に100万円投資したら?)		
							分配金 (円)	評価損益 (円)	合計 (円)
<input type="checkbox"/>	1	SMT J-REITインデックス・オープン SMT	不動産 (REIT)	58.26	0	0.42	+3,045	+681,078	+684,123
<input type="checkbox"/>	2	eMAXIS 国内リートインデックス MUAM	不動産 (REIT)	49.63	0	0.42	0	+681,416	+681,416
<input type="checkbox"/>	3	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)<ビル・オーナー> MHAM	不動産 (REIT)	907.97	0	0.6825	+91,645	+548,343	+639,988

- 2014年1月より、日本版ISA(愛称:NISA(ニーサ)、少額投資非課税制度)の取り扱いを予定しております。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(販売手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

■証券口座開設申込

提携証券会社への口座開設申込

- 株式や債券、投資信託などの証券取引にご活用いただける証券口座の申し込みができます。
- ジャパンネット銀行の口座から証券口座にリアルタイムに投資資金を送金できます。
※一部の証券会社については、平日15時以降、ならびに土曜日、日曜日、祝日の振り込みは翌営業日の取り扱いとなります。

【口座開設申込 提携証券会社】

(2013年7月1日現在)



※ジャパンネット銀行は当社ホームページにおいてお客さまに証券会社をご紹介しているのみであり、証券口座の開設は、各証券会社のサイトでお申し込みいただけます。

※ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行なう取引には一切関係がありません。

※証券口座はジャパンネット銀行の口座ではありません。証券口座は預金保険の対象ではありません。

※証券口座開設のお申し込みの有無が、お客さまの他のお取引(預金・ローン・為替等)に影響を与えることはありません。

支払い・受け取り

■ 振り込み

パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日^{※1}振込手続^{※2}が可能

- 振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続きが可能です。
 - 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。
- さらに、家賃や駐車場代の支払いなど、毎月決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、支払いを忘れる心配もなくなります。
- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間^{※1}即時に振込先口座へ入金されます。
 - 極度型ローン(ネットキャッシング、クレジットライン^{※3}、カードローン^{※3}、借り入れおまとめローン^{※3})をご契約の方は、振込金額に対する普通預金残高の不足分を自動的に借り入れる^{※4}、「振込時自動借入」がご利用いただけます。
 - 同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合には、「二重振込アラート」のメッセージを画面に表示し、誤操作による二重振込を防止しています。

【振込手数料】

(消費税含む、2013年7月1日現在)

お取引チャネル	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛	他の金融機関宛
パソコン スマートフォン 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

- ※1 メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。
- ※2 ジャパンネット銀行からの振り込みはすべて電信扱いです。
- ※3 クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規お申し込みの受け付けは終了しました。
- ※4 振込金額に対する残高の不足分のみ、借り入れが行われます。借入金額を指定することはできません。
振込金額に対する残高の不足分が借入可能な金額を超えている場合、ご利用いただけません。

■ JNB-J振

専用の振込用URLで、口座番号などの誤入力を防止

- 専用URLをメールなどで振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- ・お客さま専用の被振込用URLを発行します
- ・振込人が、受取人の専用URLをクリックすると、専用画面が表示されます
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。

■ リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページが連携

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- ・振込先や振込金額が自動表示されます。

■ JNBカードレス

Visaデビット

Visaデビット

クレジットとデビットのイイトコどり

- VISAマークがあるネットショップでご利用いただけるVisaデビットサービスです。プラスチック製のカードを発行しないカードレスなので、紛失や盗難の心配がありません。
- ジャパンネット銀行の口座をお持ちのお客さまであれば、年齢・職業に関係なく、どなたでもVisaデビットをご利用いただけます。
 - ・サービスのお申し込みはネットで完結します。
 - ・審査がなく、お申し込みの直後からご利用が可能です。
 - ・年会費は無料です。
- カード番号は、ジャパンネット銀行のホームページからご自身で発行できます。
 - ・ご利用限度額は一日最大100万円まで設定できます。
 - ・カード番号は同時に4つまでお持ちいただけます。

	入会審査なし、即時払い カードレスVisaデビット	定番の支払方法、翌月払いの Visaクレジットカード
入会審査	なし (ジャパンネット銀行口座があればOK!)	あり
年会費・発行手数料	無料	有料(無料のカードも一部あります)
ご利用いただけるショップ	 VISAマークのある世界中のネットショップ (一部ネットショップを除く)	 VISAマークのある世界中の店舗・ ネットショップ
プラスチックカード発行	なし	あり
カード番号	ホームページからご自身で発行 同時に4つのカード番号が利用可能	プラスチックカードに記載 カード1枚につき番号は1つ
有効期限	発行から5年間	カードに記載の有効期限まで
ご利用限度額	1日最大100万円(ご自身で変更可能) ご利用限度額にかかわらず、普通預金残高 を超えてのご利用はできません。	カード会社が設定
支払方法	ご利用の都度、原則即時に口座からお引き 落とし	後払い(毎月1回)
支払回数	1回払い	1回払い、2回払い、分割払い、リボ払い、 ボーナス払い

- 悪用を防止する機能が充実しているため、安心してご利用いただけます。
 - ・カード番号は、トークンを保有している本人しか発行できません。また、お客様の普通預金口座から入出金があったことを知らせるmy m@ilや、ご自身でカード番号を停止できる機能などをご用意。また、万が一に備え、第三者不正使用保険(年間500万円までの補償)を付帯しています。
 - ・カード番号はいつでもご自身で変更可能です。



[Welcome Page](#) | [カード番号発行](#) | **カード番号照会・変更** | [ご利用明細一覧](#) | [ご利用限度額変更](#)

[Welcome Page](#) >> [Visaデビット](#) >> [カード番号変更\(1.入力 > 2.完了\)](#)

田中 三郎 様 [002-0000000] 2013/05/10 10:59:20 現在

■ **Visaデビット カード番号変更**

カード番号を変更しました。

カード番号	有効期限(月/年)	セキュリティコード (CVV2)
1234 5678 9000 0000	05/18	894

[カード番号照会・変更](#) | [ご利用限度額変更](#)

- 250を超える人気ショップでお買い物ができるキャッシュバックモールでは、JNBカードレスVisaデビットでのお買い物で、ご利用代金の1%^{※1}がキャッシュバックされます。(2013年7月1日現在)

※1 キャッシュバック率は変更となる場合があります。

ビジネス向けサービス・商品

BA-PLUS

BA-PLUS
for Business Account

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」
BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 複数の口座を一括管理ができます。
 - ・口座ごとのログインが不要
 - ・1度のログインで各口座のお取引が可能
- 利用者ごとにトークンをお持ちいただけます。
 - ・1つのトークンで複数の口座取引が可能
- 一つの口座に複数の利用者が同時にログインすることができます。
 - ・他の人の利用状況に関わらず、作業・取引が可能

〈管理画面ページ例〉

セキュリティ設定

承認上限金額設定 (1.入力 > 2.確認 > 3.完了)

yamada1234 山田太郎 様 2013/05/10 - 17:22:00 現在

承認上限金額設定

設定対象利用者ID yamada1234

選択された利用者ID

利用者ID yamada1234

承認上限金額を入力してください。

サービス名	承認上限金額
WEB総振	10000000 円
バランス振替	100000 円

承認上限金額を入力のうえ、【確認】ボタンを押してください。

確認 キャンセル

- セキュリティ機能が充実しています。
 - ・管理者は、利用者ごとの操作履歴を90日間照会可能
 - ・管理者には、利用者のログインや取引の情報をメールで通知
 - ・WEB総振では、1回あたりの承認上限金額を承認者ごとに設定することが可能
- 複数口座間の資金回収、資金配分が簡単にできます。
 - ・「バランス振替」で登録した複数の口座間での資金回収・配分が一括操作で可能
 - ・振替日、振替時間ともに指定が可能

■ WEB総振

振込データをアップロードし、まとめて3,000件までの振り込みが可能

- 全銀形式やJNB指定のCSVフォーマットで、1回あたり3,000件の振込データをアップロードできます。
- 振込実行後の結果を取引画面で確認できます。帳票出力や振込データのダウンロードもできます。
- まとめて振り込みをする際、1つ1つの振込先に対し、振込依頼人名を変更することができます。

※WEB総振は、法人・営業性個人のお客さまのみご利用いただけます。個人のお客さまはご利用いただけません。
※利用料は1,050円/月(消費税含む、2013年7月1日現在)です。

■ WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力は、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

■ ワンタイム口座サービス

ワンタイム口座(振込専用口座)で入金管理を合理化

- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

買い物・レジャー

多彩なネット企業との提携

オークション、証券会社、ネットショッピングなど多彩なネット企業と提携

24時間365日*リアルタイムに決済ができるので、ネットオークションやショッピングサイトでのお支払い、公営競技の投票資金の入金や証券口座への資金移動に便利です。

[提携業種]

オークション ショッピング 証券 公営競技 旅行 ポイント 等

*メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

公営競技

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、ボートレース・競輪・競馬・オートレースに投票

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続きは10分程度で完了します。スマートフォン・携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

*各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

*法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

提携公営競技(2013年7月1日現在)



宝くじ

- 2014年よりナンバーズの購入が可能に
全国自治宝くじ事務協議会より、ナンバーズ3およびナンバーズ4をインターネットで販売する事業者として当社が選定されました。
2014年1月に、サービスの開始を予定しています。



■ JNB-toto



最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)を手軽に購入

- スポーツ振興くじ(toto)の販売期間中、ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間^{※1}購入できます。^{※2}
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれます。当せん金の受け取りを忘れる心配もありません。
- BIG・BIG1000・mini BIG・toto・mini toto・totoGOAL3・totoGOAL2の7種類のくじが購入できます。(2013年7月1日現在)
- 便利な機能を使えば購入手続きがスムーズに行えます。
 - ・くじ購入時にワンタイムパスワードの入力を省略できる「トークンレス購入」。
 - ・「BIG」「BIG1000」「mini BIG」をご希望の口数予約することができる「BIG予約購入」。継続予約を使えば1シーズンを通しての購入も可能。
 - ・一つの画面で「BIG」「BIG1000」「mini BIG」をまとめて購入できる「BIGくじまとめ買い機能」。
 - ・「BIG」「BIG1000」「mini BIG」の購入手続きがログインと同時にできる「JNB-totoダイレクト購入」機能。

※1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

※2 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。



■ 外貨宅配サービス

外貨キャッシュをご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

- 三井住友銀行との提携により、お客さまのご自宅などご指定の場所に外貨キャッシュをお届けします。ご希望のお届け先、お届け日、時間帯を指定できます。
- 24時間365日[※]、インターネットで申込可能です。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。
- 使い残した外貨キャッシュは、お届け時にお渡しする「買取依頼書」にて買い取りが可能です。

※メンテナンス等によりご利用いただけない場合があります。

■ 海外旅行保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

- あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパンの海外旅行保険のお申し込みができます。ジャパンネット銀行は、これら損保会社の代理店として、海外旅行保険を取り扱っています。
- 契約はインターネット上の手続きで完了します。
- 海外旅行保険は、旅行中の怪我や病気、携帯品の損害などを幅広く補償します。

■ JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

- お客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるようさまざまな割引サービスを提供しています。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

クレジットカード

JNB 提携カード

「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意

〈JNB VISAカード〉

入会申込み利用代金のお支払いもインターネットで

電子マネー「iD^{※1}」も搭載可能

- カードお申込時にiD機能の搭載が選択できます。「iD」マークのあるお店では、読み取り機にかざすだけでお支払いが完了します。サインレスでスピーディーな決済が可能です。^{※2}
- 「マイ・ペイすリボ」で利用代金は自分のペースで支払えます。利用代金のお支払いはジャパンネット銀行の普通預金口座からのお引き落としです。最低支払金額以上であればいくらでも自由にお支払いができます。
- インターネットで入会申込が可能です。印鑑も署名も必要ないので、面倒な手間がかりません。

※1 「iD」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標です。

※2 一部のお取引には暗証番号の入力が必要です。

〈表〉



〈裏〉



〈JNB JCBカード〉

JCBとジャパンネット銀行との提携カード

- ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば申込可能です。
- 利用代金の支払方法には、1回払い・2回払い・ボーナス一括払い・分割払い(回数型)・リボ払い(リボルビング払い)の5種類があります。
- JNB JCBカード「JCB ORIGINAL SERIES」、ポイントがたまる「Oki Dokiランド」、 「支払い名人」など、さまざまなサービスがあります。



口座チェック

JNBアグリゲーション

登録した口座・サイトの残高や取引状況を一覧表示

- 複数の口座を一括管理。いくつものID・パスワードの管理の手間を省略します。ジャパンネット銀行をはじめ、銀行、証券、FX、クレジットカード、ポイントサイトなどの、口座やサイトの情報をログインするだけで一画面に一覧表示することができます。
- 普通預金口座があれば利用可能
ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば、無料でご利用いただけます。特別なソフトなどは必要ありません。
- オートログイン機能など付加機能が充実
 - ・アグリゲーション画面から登録した口座・サイトへ、ワンクリックでログインできるオートログイン機能
 - ・複数のポイントサイトでためたポイントを一括で換金申請できるポイント一括換金機能

ご利用明細 送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

- ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望のお客さまには郵送いたします。(発行手数料315円/月、消費税含む、2013年7月1日現在)
- 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには、明細書の保管にご利用いただける「専用バインダー」を無料で送付しています。

取引明細時刻 表示サービス

普通預金取引明細に「取引時刻」まで表示

- 普通預金取引明細に「年」「月」「日」のほか、「時」「分」「秒」を表示。
振込手続をした時刻が確認できるので、振込先からの振込確認の問い合わせがあった場合などに便利です。
また、ジャパンネット銀行間の振り込みは、即時入金となるので、振込先口座に入金された時刻もわかり安心です。

■ Account Gate

日本生命「自動取引サービス(インターネット)」とジャパンネット銀行「普通預金口座」の総合サービス

- ジャパンネット銀行と日本生命の取引サイト「自動取引サービス(インターネット)」の一画面表示および資金移動サービスです。
- 「自動取引サービス(インターネット)」にある配当金や契約者貸付金を、インターネット上で簡単にジャパンネット銀行普通預金口座に送金できます。
- 日本生命の「お客様ID」をお持ちで、ジャパンネット銀行普通預金口座を入金口座にご指定いただいているお客さまなら、どなたでもご利用いただけます。

■ メール通知サービス my m@il

取引内容をメールでその都度お知らせ

- お客さまのお取引に関する情報や口座情報をメールでお知らせするサービスです。
 - お知らせするメールアドレスは2つまで指定可能です。
パソコンだけでなく、スマートフォンや携帯電話のメールアドレスも指定可能です。
- 現在提供している通知サービス例
- ・ATMでの入出金に関する通知
 - ・振り込み・JNB-FX PLUS証拠金振替に関する通知
 - ・定期預金に関する通知
 - ・重要なお知らせ
 - ・ATM出金限度額やメールアドレスなどの登録情報変更のお知らせ
 - ・その他の通知

■ JNBスタープログラム

JNBスタープログラム

キャンペーン参加や提携サービスのご利用でJNBスターを獲得

キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで、現金に交換できる当社オリジナルポイント、「JNBスター」を獲得できるプログラムです。

当社サービスを対象としたキャンペーンのほか、提携カード、純金・プラチナ積立のお申し込み・ご利用など様々な提携サービスをご用意しています。

- 1JNBスターは1円の現金に交換できます。
- 1JNBスター単位で、いつでも交換いただけます。交換手続き完了後、即時にお客さまの口座へ入金されます。



ジャパネット銀行 >> ログアウト

Welcome Page >> エントリー/JNBスター交換申込

エントリー/JNBスター交換申込

002-0000000 田中 三郎 様 2013/05/10 13:25:58 現在

JNBスター交換申込

保有JNBスター数	1000
(有効期限 2013年12月31日 まで)	(1000)

交換申込 獲得・交換履歴

獲得スター数は、ログイン後の画面よりご確認ください。



ジャパネット銀行

銀行コード:0033 | 支店一覧

ご利用ガイド | サイトマップ | よくあるご質問 | FAQ+サイト内検索 | 検索 | 文字サイズ | 中 | 大

ホーム | FX | 投資信託 | Visaデビット | ローン | BIG・toto | 公営競技 | お客さまサポート

現在位置: ホーム > キャンペーン・おトク情報

ログイン

ログインID専用ログイン

口座開設

口座開設の流れ

はやわかリジャパネット銀行

キャンペーン・おトク情報

キャンペーン一覧

提携サービス一覧

キャンペーン一覧

口座開設・普通預金・定期預金 | FX | Visaデビット | ローン | その他

口座開設・普通預金・定期預金	5月	6月	7月
JNB口座で 給与を受け取る 素敵な賞品が 当たる!	JNB春の新生活応援キャ ンペーン2013	~5月31日(金)	
抽選 要エントリー	給与振込		
FX	5月	6月	7月
FX取引で 5万円相当の JNBスター が当たる!	トレンドに乗る! FXウィ ークリーキャンペーン		~7月26日(金)
抽選 要エントリー	取引		

Visaデビット | 5月 | 6月 | 7月

対象のキャンペーン・提携サービスを一覧でご覧いただけます。

事業の概況

事業の経過

創業13期目にあたる当事業年度は、口座維持手数料の廃止等各種手数料の見直しやJNBカードレスVisaデビットの商品性改定、個人向け無担保ローンの商品性改定等、既存の商品・サービスの改善・拡充を中心に取り組みました。

経営態勢につきましては、システムの品質向上や法令対応、お客さま満足度(CS)の向上に引き続き取り組みました。

商品・サービス

手数料につきましては、2012年7月に、口座維持手数料を廃止した他、ATM手数料体系を簡素化する見直しを行いました。

ホームページにつきましては、2012年9月に、パソコン・スマートフォンのログイン後画面「Welcome Page」の画面レイアウトを変更し、視認性、操作性を向上させました。決済サービスにつきましては、2012年6月に、JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」を、スモールビジネスを展開する個人事業主・法人のお客さまにもご利用いただけるように商品性を改定いたしました。

ローンにつきましては、2012年12月に、個人向け無担保ローン「ネットキャッシング」のご利用限度額の上限を300万円から1,000万円に引き上げました。

スポーツ振興くじ(toto)の受託販売「JNB-toto」につきましては、2013年2月に、同じ注文画面で「BIG」「BIG1000」「miniBIG」をまとめて購入いただける「BIGくじまとめ買い機能」を追加いたしました。

システムの品質向上

システムの品質向上につきましては、2011年度より引き続き基幹系システム機器の更改に関するプロジェクトチームを組成して取り組みました。サーバ再構築等を含め2013年度以降にも跨る長期案件として、引き続き鋭意推進してまいります。

また、プロジェクト管理やインフラ構成管理及び問題管理等を軸としたITガバナンスを強化させる取り組みを進めました。

その他、サイバー攻撃等への対策として、セキュリティ強化にも取り組みました。

経営態勢

コンプライアンス態勢につきましては、不正口座対策、犯罪収益移転防止法等の法令制改定への対応、不正アクセスによる情報漏えい対策及び反社会的勢力排除への取り組みを引き続き強化しました。

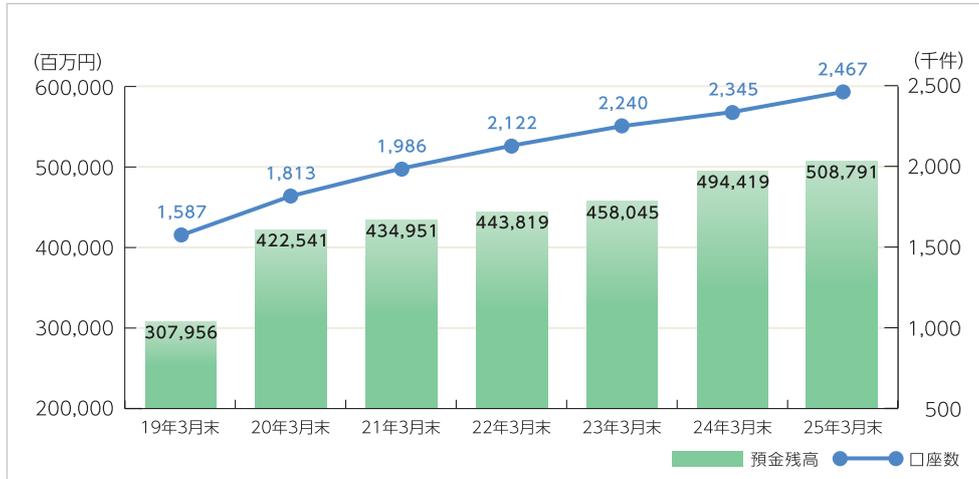
CS向上につきましては、2012年10月にCS向上の基軸となる「CSポリシー」を制定、公表し、お客さまアンケートや社内の品質評価活動を通じて、WEB画面・商品性の見直しや応対品質の向上に取り組みました。

人材育成につきましては、各種研修を充実させ、社員の能力・スキル向上を図っております。

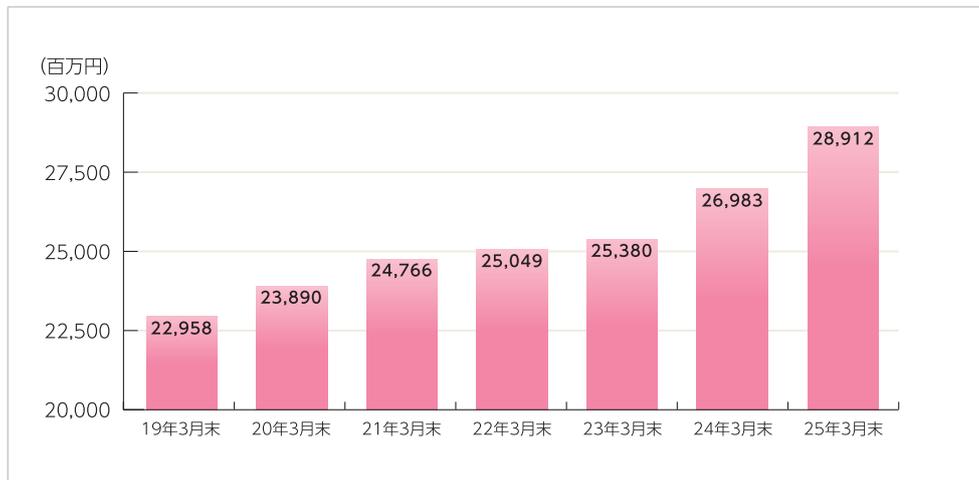
事業の成果

- **預金** □座数は、期中12万増加し、期末□座数は246万となりました。
預金残高は、期中143億71百万円増加し、期末残高は5,087億91百万円となりました。
このうち普通預金は、期中264億55百万円増加し、期末残高は3,452億5百万円となりました。
- **貸出金** 貸出金は、期中19億29百万円増加し、期末残高は289億12百万円となりました。
これらはすべて個人向け貸出金であります。
- **有価証券** 有価証券は、期中1,085億2百万円増加し、期末残高は4,703億27百万円となりました。
このうち国債は797億62百万円であります。
- **総資産** 総資産は、期中183億74百万円増加し、期末残高は5,779億30百万円となりました。
- **内国為替取扱高** 内国為替取扱高は、前事業年度比5,721億70百万円増加し、6兆6,080億42百万円となりました。
- **損益の状況** 収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加しましたが、市場金利の低下等により資金運用収益が減少しました。公営競技等の決済手数料が増加する一方で、口座維持手数料の廃止により役務取引等収益が減少しました。国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、投資信託売却に伴う株式等売却益の増加、株式先物の収益増加に伴い、その他経常収益が増加しました。
これらにより経常収益は、前事業年度比1億52百万円減少し、185億5百万円となりました。
費用につきましては、預金利回りの低下により資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加し、役務取引費用が増加しました。また、国債等債券売却損、金融派生商品費用及び投資信託売却に伴う株式等売却損の減少により、その他業務費用、その他経常費用が減少しました。
これらにより経常費用は、前事業年度比4億11百万円減少し、159億50百万円となりました。
以上の結果、経常利益は、前事業年度比2億58百万円増加し、25億54百万円となり、当期純利益は、前事業年度比1億37百万円増加し、15億16百万円となりました。

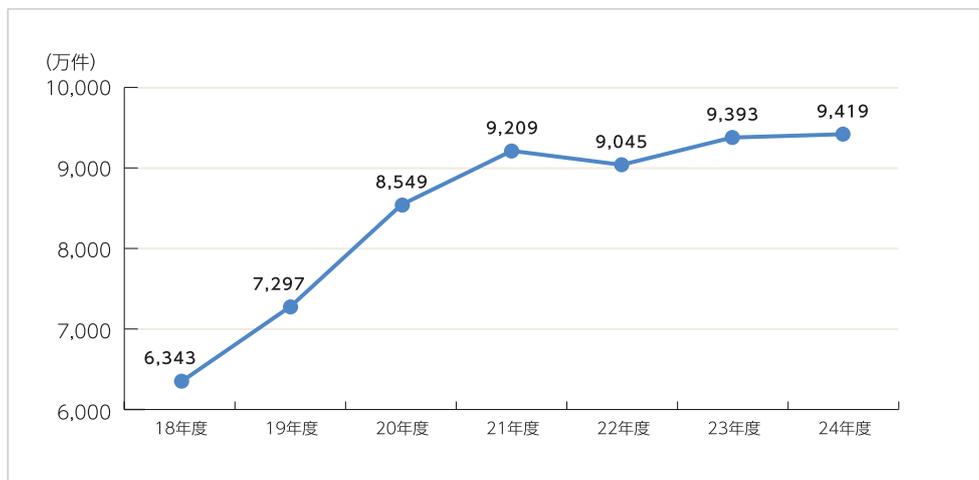
■ 預金残高と口座数の推移



■ 個人向けローン残高の推移



■ ネット決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびJNBカードレスVisaデビット決済の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業13周年を迎える本年、経営環境の変化に適切に対応し、安定した収益基盤を更に増強し、8期連続黒字を達成すべく、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上に、より一層注力いたします。

急速に普及が進むスマートデバイスへの対応を主に、ユーザビリティの改善に取り組みます。また、お客さまからいただく苦情やご要望等にお応えする態勢を強化し、満足度向上に繋がる施策を立案、実行いたします。

第二に、財務の健全性を維持しつつ、収益基盤の強化に取り組みます。

認知度向上策を強化し新しいお客さまを獲得するとともに、口座取引の複合化や活性化を推進し収益増強を図ります。また、お客さまの属性、ニーズに応じた効果的なプロモーションや情報提供を行い、幅広く口座をご利用いただけるよう努めてまいります。

第三に、システムの品質・効率向上に取り組みます。

お客さまの利便性向上を常に意識し、ITガバナンスの更なる推進、システム機器更改の円滑な実施、システム品質向上及び安定稼動に取り組みます。

第四に、法令遵守・リスク管理を重要な経営課題と位置付け、新たなリスクの発生に備え、的確に対応します。

法令の制改定、不正口座対策等の更なる強化のほか、内部監査の深化、システム障害コントロールやセキュリティ対策の強化、サイバー攻撃への対策強化等、リスクを的確に把握し適切に対応いたします。

第五に、人材育成に注力するとともに、社員満足度の向上に取り組みます。

職務遂行に必要な能力・スキルを明確にし、研修・教育体制を充実させることで、人材の高度化・適正化を図り、社員の相互成長を促す仕組みを構築いたします。また、新人事制度の導入や職務環境整備により、社員にとって最適なワークライフバランスの実現を図ります。

業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上に関する事項および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス(法令等遵守)

●方針

当社ではコンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

- 1.当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1)法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2)法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3)法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
- 2.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。

●お客さまの視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- 1.当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
- 2.お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- 3.当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- 4.お客さま情報を適切に管理すること
- 5.お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

● 取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

● リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

● 「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施する方針としております。

● 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、半期毎に改定する「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

● 市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュエーション極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

● 流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い国債を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

● オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

● 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

● 情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

当社は、中小企業向けの事業性資金の貸出は行っておりませんが、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「リフォーム」を目的とする目的型ローンについて『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じておられ、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申し込み内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご相談に対する回答や審査結果については、できる限りの根拠を示し、お客さまのご理解とご納得をえられるよう説明いたします。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある運営に努めております。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

目的型ローン(リフォーム)ご返済相談窓口

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

受付時間:平日9:00～17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口

03-6739-5037

受付時間:平日9:00～17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署と連携し責任をもって対処します。

●取組状況

目的型ローン(リフォーム)貸付条件の変更等の実施状況

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2013年3月31日時点	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成25年5月27日

株式会社ジャパンネット銀行

代表取締役社長



- 私は、当社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在		平成23年度末 平成24年3月31日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	19,853	5,816	預金	494,419	508,791
預け金	19,853	5,816	普通預金	318,749	345,205
コールローン	117,500	36,500	定期預金	174,843	162,598
買入金銭債権	10,599	11,599	その他の預金	827	987
金銭の信託	10,510	12,510	その他負債	15,687	16,129
有価証券	361,824	470,327	未払法人税等	1,005	436
国債	97,012	79,762	未払費用	1,411	1,120
地方債	19,072	19,923	前受収益	3	2
社債	237,852	358,973	先物取引受入証拠金	11,154	11,920
その他の証券	7,887	11,668	金融派生商品	983	1,641
貸出金	26,983	28,912	資産除去債務	37	39
証書貸付	546	588	その他の負債	1,092	968
当座貸越	26,436	28,323	賞与引当金	104	106
その他資産	6,706	7,211	退職給付引当金	100	129
前払費用	—	64	役員退職慰労引当金	12	4
未収収益	1,354	1,294	繰延税金負債	—	476
先物取引差入証拠金	33	—	負債の部合計	510,325	525,638
金融派生商品	2,170	1,607	純資産の部		
その他の資産	3,148	4,245	資本金	37,250	37,250
有形固定資産	430	485	資本剰余金	4,626	4,626
建物	137	129	資本準備金	4,626	4,626
その他の有形固定資産	292	355	利益剰余金	7,586	8,931
無形固定資産	4,641	4,597	利益準備金	—	34
ソフトウェア	4,641	4,597	その他利益剰余金	7,586	8,897
繰延税金資産	539	—	繰越利益剰余金	7,586	8,897
貸倒引当金	△32	△30	株主資本合計	49,463	50,808
資産の部合計	559,555	577,930	その他有価証券評価差額金	△233	1,483
			評価・換算差額等合計	△233	1,483
			純資産の部合計	49,229	52,291
			負債及び純資産の部合計	559,555	577,930

■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
経常収益	18,658	18,505
資金運用収益	6,892	6,652
貸出金利息	4,156	4,337
有価証券利息配当金	2,531	2,150
コールローン利息	151	124
預け金利息	27	11
その他の受入利息	26	29
役務取引等収益	9,524	9,148
受入為替手数料	4,704	4,687
その他の役務収益	4,819	4,461
その他業務収益	2,212	1,886
外国為替売買益	1,090	1,021
国債等債券売却益	1,119	860
国債等債券償還益	2	4
その他経常収益	27	818
償却債権取立益	—	58
株式等売却益	—	490
貸倒引当金戻入益	0	—
金銭の信託運用益	1	2
その他の経常収益	25	267
経常費用	16,362	15,950
資金調達費用	610	478
預金利息	610	478
コールマネー利息	0	—
役務取引等費用	6,833	6,995
支払為替手数料	1,712	1,728
その他の役務費用	5,121	5,267
その他業務費用	191	83
国債等債券売却損	73	13
国債等債券償還損	—	2
金融派生商品費用	117	67
営業経費	8,499	8,386
その他経常費用	227	7
株式等売却損	182	—
その他の経常費用	45	7
経常利益	2,295	2,554
特別損失	—	108
固定資産処分損	—	108
税引前当期純利益	2,295	2,446
法人税、住民税及び事業税	949	864
法人税等調整額	△33	65
法人税等合計	916	929
当期純利益	1,379	1,516

■株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,250	37,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,626	4,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	34
当期変動額合計	—	34
当期末残高	—	34
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,207	7,586
当期変動額		
剰余金の配当	—	△172
利益準備金の積立	—	△34
当期純利益	1,379	1,516
当期変動額合計	1,379	1,310
当期末残高	7,586	8,897
利益剰余金合計		
当期首残高	6,207	7,586
当期変動額		
剰余金の配当	—	△172
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,379	1,516
当期変動額合計	1,379	1,344
当期末残高	7,586	8,931
株主資本合計		
当期首残高	48,084	49,463
当期変動額		
剰余金の配当	—	△172
当期純利益	1,379	1,516
当期変動額合計	1,379	1,344
当期末残高	49,463	50,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△215	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	1,716
当期変動額合計	△17	1,716
当期末残高	△233	1,483
純資産合計		
当期首残高	47,868	49,229
当期変動額		
剰余金の配当	—	△172
当期純利益	1,379	1,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	1,716
当期変動額合計	1,361	3,061
当期末残高	49,229	52,291

(平成24年度)

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による評価をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計61,912百万円含まれております。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は78百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105百万円であります。

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,928百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金敷金298百万円が含まれております。

7.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、66,883百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.有形固定資産の減価償却累計額 1,452百万円

9.関係会社に対する金銭債権総額 46,429百万円

10.関係会社に対する金銭債務総額 106百万円

11.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、34百万円であります。

(損益計算書関係)

1.関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 181百万円

役員取引等に係る収益総額 47百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2,340百万円

2.関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額 222百万円

その他の取引に係る費用総額 8百万円

3.関連当事者との取引

兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証委託	債務保証委託 保証料の支払	— 2,358	貸出金 その他の役員費用	28,912 —

(注1)当社貸出金の債務保証を委託したものであり、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2)取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2.配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、個人向けローン及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の81%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、個人向けローン(資産全体の5%程度)は、全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておられません。

その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の96%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティーブニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクは保有していません。

(iii)価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv)デリバティブ取引

金利リスク管理および価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理または価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有していません。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の87%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めていません。金融負債は、預金、コールマネーであり、負債全体の96%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV(ベース・ポイント・バリュウ:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在の指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で72百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で72百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金(O/N~1ヶ月物)への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	5,816	5,816	—
(2)コールローン	36,500	36,500	—
(3)買入金銭債権	11,599	11,599	—
(4)金銭の信託	12,510	12,510	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	25,152	25,743	591
その他有価証券	445,174	445,174	—
(6)貸出金	28,912	28,912	—
資産計	565,665	566,257	591
(1)預金	508,791	509,025	233
負債計	508,791	509,025	233
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(33)	(33)	—
デリバティブ取引計	(33)	(33)	—

(*1)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。
合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2)コールローン、(3)買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	36,500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	11,600	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	500	8,900	13,600	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	43,352	248,246	91,437	25,500	18,900	—
貸出金(*)	46	203	214	123	—	—
合計	91,999	257,349	105,251	27,623	18,900	—

(*) 貸出金のうち、当座貸越28,323百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	135,941	12,944	5,109	1,753	6,849	—
合計	135,941	12,944	5,109	1,753	6,849	—

(*) 預金のうち、要求払預金346,192百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	23,425	24,016	591
	外国債券	500	503	3
	小計	23,925	24,520	594
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,227	1,223	△3
	外国債券	—	—	—
	小計	1,227	1,223	△3
合計		25,152	25,743	591

2. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	79,762	79,012	749
	地方債	19,711	19,649	62
	社債	314,587	313,348	1,238
	その他	9,394	8,536	857
	小計	423,455	420,547	2,908
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	211	211	△0
	社債	19,733	20,026	△293
	その他	1,773	2,084	△311
	小計	21,718	22,323	△604
合計		445,174	442,870	2,304

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	274,213	680	△13
地方債	6,738	55	—
社債	49,648	124	△0
その他	8,761	490	—
合計	339,362	1,351	△13

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(*)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	155百万円
未払事業税	49
退職給付引当金	46
賞与引当金	40
繰延消費税	18
資産除去債務	13
貸倒引当金	11
その他	19
繰延税金資産小計	356
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	356
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	821
資産除去債務に係る有形固定資産	11
繰延税金負債合計	832
繰延税金負債の純額	476百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たりの純資産額	60,804円29銭
2.1株当たりの当期純利益金額	1,763円84銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,260	33	6,294	6,173	10	6,184
資金運用収益	(19)			(11)		
資金運用収益	6,871	40	6,892	6,651	12	6,652
資金調達費用	610	(7)	598	478	(1)	467
役務取引等収支	2,689	1	2,690	2,151	1	2,152
役務取引等収益	9,522	1	9,524	9,147	1	9,148
役務取引等費用	6,833	—	6,833	6,995	—	6,995
その他業務収支	928	1,093	2,021	779	1,023	1,802
その他業務収益	1,119	1,093	2,212	860	1,025	1,886
その他業務費用	191	—	191	80	2	83
業務粗利益	9,878	1,129	11,007	9,104	1,034	10,139
業務粗利益率	1.84%	20.09%	2.09%	1.62%	57.73%	1.84%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成23年度12百万円、平成24年度10百万円)を控除して表示しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	(15,344)	(19)		(12,670)	(11)	
資金運用勘定	534,482	6,871	1.28%	560,175	6,651	1.18%
うち 貸出金	26,125	4,156	15.91%	27,856	4,337	15.57%
有価証券	366,099	2,490	0.68%	426,023	2,137	0.50%
資金調達勘定	484,160	610	0.12%	507,024	478	0.09%
うち 預金	484,070	610	0.12%	507,024	478	0.09%
資金利鞘	—	6,260	1.16%	—	6,173	1.09%
国際業務部門						
資金運用勘定	5,618	40	0.72%	1,792	12	0.69%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,618	40	0.72%	1,792	12	0.69%
資金調達勘定	(5,618)	(7)		(1,792)	(1)	
資金調達勘定	5,618	7	0.12%	1,792	1	0.09%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	33	0.60%	—	10	0.59%
合計						
資金運用勘定	524,756	6,892	1.31%	549,297	6,652	1.21%
うち 貸出金	26,125	4,156	15.91%	27,856	4,337	15.57%
有価証券	371,717	2,531	0.68%	427,816	2,150	0.50%
資金調達勘定	474,434	598	0.12%	496,145	467	0.09%
うち 預金	484,070	610	0.12%	507,024	478	0.09%
資金利鞘	—	6,294	1.18%	—	6,184	1.11%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度9,725百万円、平成24年度10,878百万円)及びその利息(平成23年度12百万円、平成24年度10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(0)	(△7)	(△6)	(△3)	(△4)	(△7)
資金調達勘定	420	△891	△470	320	△540	△219
国際業務部門						
資金運用勘定	41	△220	△179	27	△160	△132
資金調達勘定	△11	△4	△15	△26	△1	△28
合計						
資金運用勘定	(0)	(△7)	(△6)	(△3)	(△4)	(△7)
資金調達勘定	△2	△2	△5	△3	△1	△5
資金運用勘定	405	△885	△479	312	△553	△240
資金調達勘定	38	△216	△177	26	△156	△130

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.41%	0.44%
資本経常利益率	4.51%	4.94%
総資産当期純利益率	0.25%	0.26%
資本当期純利益率	2.71%	2.93%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
給料・手当	1,930	1,913
退職給付費用	52	58
福利厚生費	301	331
減価償却費	1,745	1,761
土地建物機械賃借料	237	237
営繕費	7	1
保守管理費	693	703
消耗品費	41	57
給水光熱費	27	27
旅費	0	1
通信費	413	366
広告宣伝費	148	133
諸会費・寄付金・交際費	160	144
事務委託費	822	797
機械事務委託費	1,029	999
租税公課	254	268
その他	632	583
合計	8,499	8,386

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	10,510	10,510	—	—	—
	平成25年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(注)運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成24年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	44,061	—	40	42
	外国為替証拠金取引	18,844	—	1,146	359
合計			—	1,187	401
区分	種類	平成25年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	33,212	—	△87	△128
	外国為替証拠金取引	33,212	—	53	△1,092
合計			—	△33	△1,221

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報
平成24年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	15,574	16,082	507	511	3
外国債券	4,498	4,500	1	8	6
合計	20,073	20,583	509	519	9

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	337,690	338,362	671	1,583	912
国債	96,287	97,012	724	762	37
地方債	19,050	19,072	21	26	4
社債	222,351	222,277	△74	795	869
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,423	3,388	△1,034	—	1,034
合計	342,113	341,750	△363	1,583	1,947

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金資産129百万円を控除した額△233百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成25年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	24,652	25,239	587	591	3
外国債券	500	503	3	3	—
合計	25,152	25,743	591	594	3

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	432,248	434,006	1,758	2,051	293
国債	79,012	79,762	749	749	—
地方債	19,860	19,923	62	62	0
社債	333,375	334,320	945	1,238	293
外国債券	—	—	—	—	—
その他	10,621	11,168	546	857	311
合計	442,870	445,174	2,304	2,908	604

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債821百万円を控除した額1,483百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成23年度	平成24年度
流動性預金	318,749	345,205	307,104	336,169
定期性預金	174,843	162,598	175,860	169,730
その他の預金	827	987	1,104	1,124
合計	494,419	508,791	484,070	507,024

(注) 1. 譲渡性預金は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	53,203	44,373	50,853	9,598	16,814	174,843
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	53,203	44,373	50,853	9,598	16,814	174,843
	平成25年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	52,564	39,261	44,115	7,792	18,865	162,598
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	52,564	39,261	44,115	7,792	18,865	162,598

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成23年度	平成24年度
証書貸付	546	588	552	537
当座貸越	26,436	28,323	25,573	27,318
合計	26,983	28,912	26,125	27,856

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	47	86	307	104	26,436	26,983
合計	47	86	307	104	26,436	26,983
	平成25年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	46	89	328	123	28,323	28,912
合計	46	89	328	123	28,323	28,912

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
保証	26,983	28,912
信用	—	—
合計	26,983	28,912

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金用途別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	26,983	28,912
合計	26,983	28,912

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
個人	26,983(100.0%)	28,912(100.0%)
その他	—	—
合計	26,983(100.0%)	28,912(100.0%)

■貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成23年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	33	—	0	32
合計	33	—	0	32
	平成24年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	32	—	2	30
合計	32	—	2	30

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在			平成25年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	353,937	4,498	358,435	458,658	500	459,158
国債	97,012	—	97,012	79,762	—	79,762
地方債	19,072	—	19,072	19,923	—	19,923
社債	237,852	—	237,852	358,973	—	358,973
外国証券	—	4,498	4,498	—	500	500
その他	3,388	—	3,388	11,168	—	11,168
合計	357,325	4,498	361,824	469,827	500	470,327

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	361,491	5,618	367,110	420,128	1,792	421,921
国債	112,656	—	112,656	87,775	—	87,775
地方債	9,380	—	9,380	20,309	—	20,309
社債	239,455	—	239,455	312,044	—	312,044
外国証券	—	5,618	5,618	—	1,792	1,792
その他	4,607	—	4,607	5,894	—	5,894
合計	366,099	5,618	371,717	426,023	1,792	427,816

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	35,311	167,942	91,639	63,541	—	358,435
国債	1,550	43,621	17,221	34,618	—	97,012
地方債	1,474	8,401	3,635	5,559	—	19,072
社債	31,285	115,919	70,783	19,864	—	237,852
外国証券	1,000	—	—	3,498	—	4,498
その他	—	—	—	—	3,388	3,388
合計	35,311	167,942	91,639	63,541	3,388	361,824
	平成25年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	44,047	259,824	107,006	48,280	—	459,158
国債	5,041	38,154	—	36,566	—	79,762
地方債	1,308	16,343	2,056	214	—	19,923
社債	37,697	205,326	104,950	10,999	—	358,973
外国証券	—	—	—	500	—	500
その他	—	—	—	—	11,168	11,168
合計	44,047	259,824	107,006	48,280	11,168	470,327

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

(金額単位:百万円)

	預貸率					
	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	5.45%	—	5.45%	5.68%	—	5.68%
期中平均	5.39%	—	5.39%	5.49%	—	5.49%

	預証率					
	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.27%	—	73.18%	92.34%	—	92.44%
期中平均	75.62%	—	76.79%	84.02%	—	84.37%

(注) 国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	82
危険債権	—	—
要管理債権	7	23
正常債権	27,021	28,968
合計	27,136	29,074

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
破綻先債権額	1	3
延滞債権額	105	78
3ヶ月以上延滞債権額	5	0
貸出条件緩和債権額	2	22
合計	114	105

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式及び種類株式により資本調達を行っております。普通株式及び種類株式の内訳は以下のとおりであります。

普通株式	576,200株
第一種無議決権株式	283,800株
合計	860,000株

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2013年3月末現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率に関する告示」)」に基づいて算出した自己資本比率は、34.63%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては、先進的計測手法を採用し、また「自己資本比率に関する告示」の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。

なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。

2013年3月末時点においては、「自己資本比率に関する告示」における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び体制の概要

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 標準的手法

3. 証券化取引に関する会計方針

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

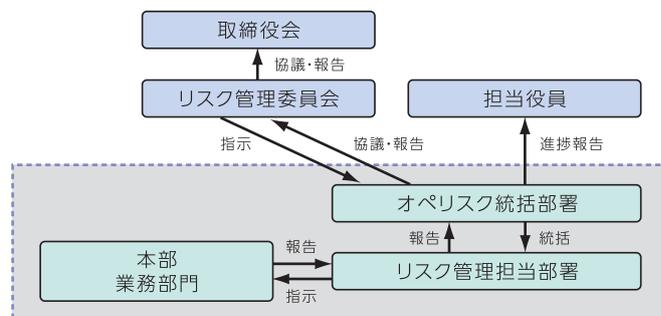
当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的な管理手続として、①各リスク所管部署にて内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識・評価する、②リスク管理部にて検証を実施しリスク量を計測する、③リスク管理委員会にその結果・リスク削減計画を報告し、同委員会にて特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対する削減策の協議を行う、④定期的にリスク管理部担当役員にリスク削減状況の進捗報告を行う、等を実施しております。

〈オペレーショナル・リスク管理体制〉



2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

先進的計測手法

3.先進的計測手法の概要

先進的計測手法(AMA)とは、過去の損失実績等をベースに、内部のリスク計測手法を用いて想定されるオペレーショナル・リスク相当額(期間1年、信頼水準99.9%で求められるオペレーショナル・リスク損失額)を算出する方法です。他の計測手法である「基礎的手法」や「粗利益配分法」が、粗利益に一定の掛目を乗じて算出するのに対して、先進的計測手法は内部モデルを用いて計測することで、より精緻なリスク把握が可能となる手法と言えます。

当社では、オペレーショナル・リスク計測モデルとして親銀行である三井住友銀行が定めた「配分手法」を採用しております。配分手法とは、「親銀行の連結所要自己資本を一定の指標に基づき子銀行に配分し、その配分額を当該子銀行自身の所要自己資本とするもの」として定義されている手法のことで、概要は以下の通りです。

(1)配分手法とは

オペレーショナル・リスク相当額を算出する方法として、独自の計量化モデルを制定する方法も考えられますが、信頼度の高い計量化モデルを新たに制定する為には、多くの内部損失データが必要となります。しかしながら当社の場合には、イベントタイプ※別に見ると内部損失が全く発生していない、または発生していてもそのデータ数が非常に少ないケースが多く、安定的なリスク計測結果の導出が困難な状況にあります。

そこで親銀行である三井住友銀行が使用する計量化モデルを近似する統計学的な枠組みである、当社のオペレーショナル・リスクの状況を適切に反映する手法として同行が制定した「配分手法」を、当社のオペレーショナル・リスク相当額の算出に用いることとしております。

2013年3月末基準でのイベントタイプ別オペレーショナル・リスク相当額 (金額単位:百万円)

損失事象の種類(イベントタイプ別)	オペレーショナル・リスク相当額
① 内部の不正行為	3
② 外部の不正行為	8
③ 労務慣行及び職場の安全	65
④ 顧客、商品及び取引慣行	21
⑤ 物的資産の損傷	4
⑥ 事業活動の中断及びシステム障害	139
⑦ 取引実行、デリバリー、プロセスの管理	547
合計	790

※ 7つに区分された損失事象の種類のこと(内部不正による損失等)

(2)配分手法の制定

配分手法の枠組みの要件として、以下が考えられます。

①リスク感応度

当社のオペレーショナル・リスクの状況(内部損失、アセスメント)を適切に反映すること

②ユーステスト

運用上分かり易く、また内部でのリスク管理・削減等に努められる手法であること

③安定性

データの少ない当社においても適用可能で、安定的にリスク資本相当量が算出できること

まず、同手法は三井住友銀行で使用する計量化モデルに相当するものでシミュレーションを実施する枠組みではないため、データの発生していない(または少ない)当社においても適用できる、「③安定」的な手法となっております。同手法に求められる最も重要な「①(適切な)リスク感応度」については、当社のリスクプロファイルを親銀行である三井住友銀行と比較した場合、規模等からも高額部分のアセスメント評価結果がない、あってもリスク分布の状況が異なる、などの相違が挙げられますが、それらの特徴についての勘案も配分手法の枠組みには取り入れられており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを当社においても確認しております。また同手法は、当社で生じうるオペレーショナル・リスクの定量評価である「アセスメントによるシナリオ評価」の結果を入力するデータとしておりますが、加えて、内部損失の発生状況についても入力データとして織り込んでおり、分かり易くリスク削減に取り組むことが可能な枠組みとなっております(「②ユーステスト」)。

なお、イベントタイプ別に入手した各種データを配分手法に適用し、相関を考慮せず単純に合計した金額を、当社のオペレーショナル・リスク相当額としております。

(3) アセスメントによるシナリオ評価

アセスメントによるシナリオ評価とは、当社で生じうるオペレーショナル・リスクを把握し、シナリオ毎にリスクレベルやコントロールレベルを評価することを通じて、リスクを定量評価する一連の手続のことです。

具体的には、まず、事務手続等を用いて業務毎のプロセスに内在するリスクを類型化し、網羅的にオペレーショナル・リスクが生じうるシナリオを導出します。導出したシナリオについて、個別に「リスク評価」と同リスクに対する「コントロール評価」を行います。このように評価したシナリオについて、過去の損失発生状況を踏まえて損失が発生する「頻度」を推計し、また業務量等に基づき損失が発生する「規模」を推計し、損失頻度と損失規模の推計結果から、シナリオ毎にリスク量の定量的評価を行います。この評価結果から、配分手法に入力するシナリオデータを作成しております。また、リスクの影響度の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定する等、リスク削減にも取り組んでおります。

また、シナリオの網羅性及び妥当性を確保するために、内部損失データや外部損失データ、ならびに収集した業務に関連する法令改正や内部規定改定、新規業務等に関する情報を使って、定期的に検証を実施しております。

(4) 検証体制

配分手法の妥当性検証のために、当社ではリスク計測前の事前検証、及び同手法によるリスク計測後の事後検証「バックテスト」を定期的実施する枠組みとしております。

事前検証とは、配分手法の信頼性を継続的に検証する枠組みであり、配分手法の推計精度が落ちていないかどうかを三井住友銀行にて検証するものです。また、バックテストについては、配分手法によるリスク計測結果が保守的であったかを当社にて検証するもので、具体的には実際に当社で発生した期間1年間の内部損失額が、配分手法により算出されたオペリスク相当額を超過していないかどうかを確認するものです。超過時には、同テストの超過回数に応じて、配分手法により得られた結果に乗数を乗ずる対応を実施し、計量結果の保守性を維持するように対応してまいります。

また、アセスメントによるシナリオ評価の安定性・適切性・妥当性検証のために、1年に1回「スタビリティテスト」(安定性を検証するためのテスト)及び「コンパリソテスト」(適切性・妥当性を検証するためのテスト)についても実施する枠組みとしております。

「スタビリティテスト」は、シナリオ評価時に種々のストレスを与え、その影響度合いを分析することでシナリオ評価の安定性を確認するために、当社にて実施します。「コンパリソテスト」は、主要なシナリオ評価の内容を親銀行と比較検証することで、シナリオ評価の適切性・妥当性を確認するために、三井住友銀行にて実施します。以上の検証を継続的に実施し、オペレーショナル・リスクの適切な計量を行う体制としております。

4. 保険によるリスク削減の有無

該当ありません。

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティーピング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

①コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年(推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

②金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントタイル値を使用しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

		(金額単位:百万円)	
		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	7,586	8,931
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	計 (A)	49,463	50,808
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	49,463	50,808
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	121,913	124,445
	オフ・バランス取引項目	9,868	12,382
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,151	9,878
	計 (F)	140,933	146,705
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		35.09%	34.63%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		35.09%	34.63%
信用リスクに対する所要自己資本額		5,271	5,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ		5,271	5,473
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		366	395
単体総所要自己資本額		5,637	5,868

- (注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。
2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的計測手法によるものです。
3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。
4.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

■信用リスクに関する事項

種類、地域及び業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在				平成25年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	310	0	310
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	—	65,427	152	65,580	—	99,619	152	99,772
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	500	500
金融・保険業	49,342	147,211	134,839	331,393	61,912	199,022	56,719	317,653
不動産業、物品賃貸業	—	15,062	10,906	25,969	—	29,459	11,415	40,875
各種サービス業	—	13,853	258	14,111	—	29,823	245	30,068
地方公共団体	—	19,045	31	19,077	—	19,860	38	19,899
その他	26,983	96,250	25,810	149,043	28,912	79,012	18,352	126,277
小計	76,325	356,851	171,998	605,175	90,824	457,107	87,424	635,356
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,325	356,851	171,998	605,175	90,824	457,107	87,424	635,356

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類及び残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

	平成24年3月31日現在				平成25年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	49,389	33,709	138,247	221,346	61,959	43,925	58,786	164,671
1年超3年以下	187	168,308	—	168,496	203	258,742	—	258,945
3年超5年以下	206	91,511	—	91,717	214	106,642	—	106,856
5年超7年以下	104	40,700	—	40,804	123	28,386	—	28,510
7年超	—	22,622	—	22,622	—	19,410	—	19,410
期間の定めのないもの	26,436	—	33,751	60,188	28,323	—	28,637	56,961
合計	76,325	356,851	171,998	605,175	90,824	457,107	87,424	635,356

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別期末残高

(金額単位:百万円)

		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
国内	個人	114	105
	小計	114	105
海外		—	—
合計		114	105

(注)海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	32	30	△2
	個人	32	30	△2
	小計	32	30	△2
海外		—	—	—
合計		32	30	△2

(注)1.特定海外債権引当動定は、該当ありません。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	141,646	141,646	107,718	107,718
10%	110,914	—	212,103	—
20%	273,204	273,204	232,499	232,499
50%	16,864	16,831	17,473	17,442
75%	27,021	—	28,968	—
100%	31,837	6,434	32,439	3,818
150%	3,686	3,571	4,153	4,047
合計	605,175	441,688	635,356	365,527

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
日本円	△677	△511

■報酬等に関する開示事項

1.当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間における役員報酬額の平均をもとに、役員員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2.当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1)「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2)「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3.当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (金額単位:百万円)

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の内訳	
			基本報酬	退職慰労金
対象役員	8人	105	102	3

(注)株式報酬型ストックオプション、賞与は、該当ありません。

5.当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P40～P48に記載する平成24年度末貸借対照表、平成24年度損益計算書、P62に記載する平成25年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

経営の組織		6
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
2. ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		5
②各株主の持株数		5
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合		5
取締役および監査役の氏名および役職名		6
3. 営業所の名称および所在地		5
4. 主要な業務の内容		13~32
5. 直近の事業年度における事業の概況		33~36
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		
7. ①経常収益	8	⑦預金残高 8
②経常利益または経常損失	8	⑧貸出金残高 8
③当期純利益もしくは当期純損失	8	⑨有価証券残高 8
④資本金および発行済株式の総数	8	⑩単体自己資本比率 8
⑤純資産額	8	⑪配当性向 8
⑥総資産額	8	⑫従業員数 8
直近の2事業年度における次に掲げる事項		
8. ①業務粗利益および業務粗利益率		49
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率		50
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		53
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高		53
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額		54
⑥使途別の貸出金残高		54
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合		54
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合		54
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		54
⑩商品有価証券の種類別平均残高		56
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高		55
直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項		
9. ①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		49
②資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘		49
③受取利息および支払利息の増減		50
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		53
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		53
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値		56
⑦有価証券の種類別の平均残高		55
10. リスク管理の体制		38
11. 法令遵守の体制		37
12. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		39
13. 指定紛争解決機関の商号または名称		12
14. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		40~48
15. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
①破綻先債権に該当する貸出金	56	③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 56
②延滞債権に該当する貸出金	56	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金 56
16. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額		56
17. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況		57~64
18. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益		
①有価証券	52	③第13条の3第1項第5号に掲げる取引 51
②金銭の信託	51	
19. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額		54
20. 直近の2事業年度における貸出金償却額		54
21. 会計監査人の監査		40
22. 報酬等に関する事項		65

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

